

ベースロード市場 2021年度第1回オークション 取引結果

2021年8月5日
資源エネルギー庁

はじめに

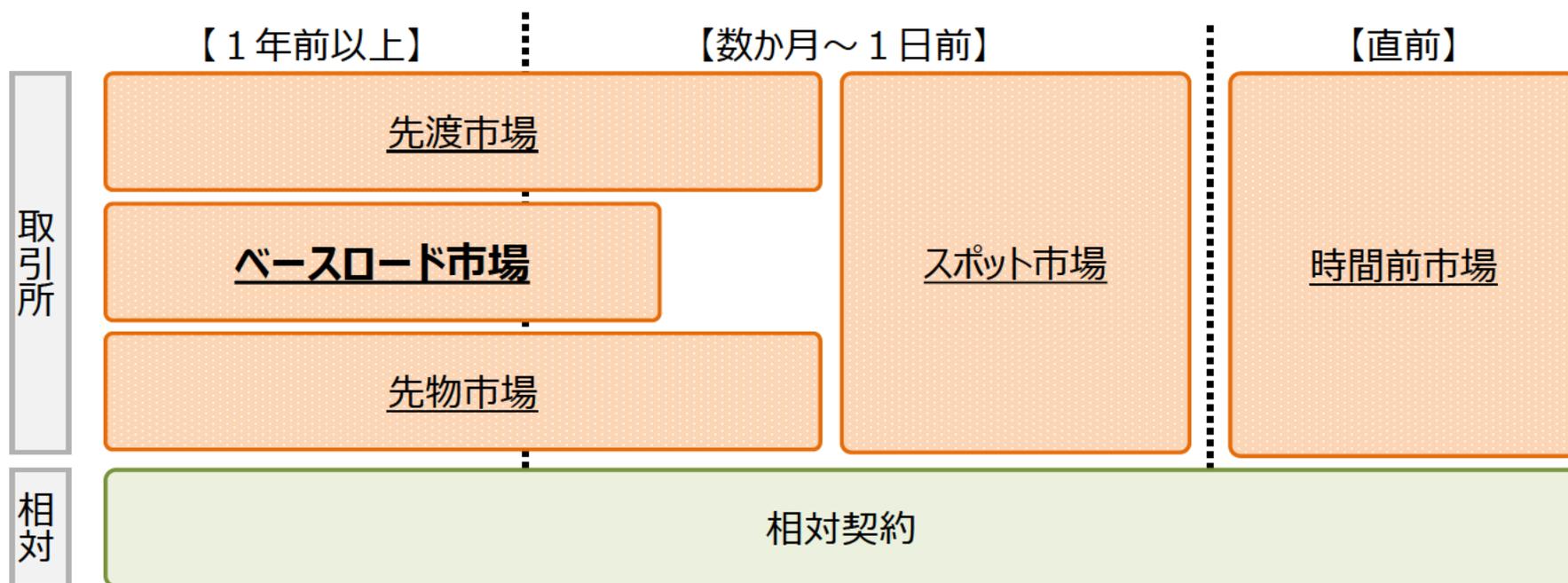
- 旧一般電気事業者と新電力のベースロード電源へのアクセス環境のイコールフィッティングを図り、更なる小売競争の活性化を図る仕組みとしてベースロード市場（以下「BL市場」という。）を創設し、2019年7月よりJEPXにおいてオークションが開始された。
- 2021年7月に実施された2022年度受渡分の第1回オークション（入札期間：7月20日～7月30日）の結果を報告する。
- なお、第1回オークションの監視結果については、電力・ガス取引監視等委員会にて、2021年9月公開を予定されている。

(参考) BL市場の概要 (1/2)

- BL市場は、新電力によるベースロード電源へのアクセスを容易にすることを目的とし、日本全体の供給力の約9割弱を占める大規模電事業者（旧一般電気事業者・電発）が保有するベースロード電源（石炭火力・大型水力・原子力・地熱）の電気の供出を制度的に求め※1、新電力が年間固定価格で購入可能とする市場。 ※1 大規模電事業者以外も同市場で電気を販売可能（任意）
- BL市場で取引される商品は、主として長期断面で見た需要家のベース需要に対する供給力として、実需給の数か月前の段階から確保することを小売事業者が志向するものであり、その点においては、同市場は先渡市場の一種※2と考えられる。

※2 旧一般電気事業者等の供出義務者に対して、供出上限価格以下で一定量の市場供出を求める一方、新電力等に対しては、設定した購入枠の範囲内で商品の購入可能とする点やシングルプライスオークション方式を採用している点等で、既存の先渡市場とは異なる。

実需給と取引時期の関係



(参考) BL市場の概要 (2/2)

項目	内容
特徴	新電力によるBL電源へのアクセスを容易にすることを目的とし、BL電源（石炭火力・大型水力・原子力・地熱）の電気の供出を制度的に求め、新電力が年間固定価格で購入可能
創設時期	2019年7月
市場管理者	日本卸電力取引所（JEPX）
主な取引主体	・売入札：旧一般電気事業者、電源開発（新電力の売入札も制限されていない） ・買入札：新電力（旧一般電気事業者の自エリアが含まれる市場以外での買入札も制限されていない）
取引商品	燃調等のオプションを具備しない受渡期間1年の商品（受渡し開始はオークションの翌年4月）
取引方法	・シングルプライスオークション ・受渡し年度の前年度に、年4回（7月、9月、11月、1月）オークションを開催 ※1
受渡方法	スポット取引を通じて受渡し
市場範囲	①北海道エリア、②東日本エリア、③西日本エリアの3市場
取引単位	100kW
取引手数料	売買ともに約定した入札1件あたり10,000円（税別）
預託金	受け渡しが完了していない商品の買い代金に0.01を乗じた額 ※2
2020年度売買実績	29.1億kWh（2020年度販売電力量の0.35%）

※1 2021年度より、第4回として1月オークションが追加された

※2 2021年度より、日本卸電力取引所にて、預託金水準が0.01（1%）へ引下げられた

市場環境を取り巻く変化

- 2020年度の冬のように、需給がひっ迫する時間帯等においては、スポット市場価格が高くなることも考えられ、スポット市場は大きな価格変動リスクを伴う市場であることが、改めて再認識された。
- そんな中、2021年1月の電力需給ひっ迫検証において、買手事業者のヘッジに向けた意識を高めしていくことの重要性や、需給ひっ迫時の価格高騰リスクを軽減する観点から、ヘッジ市場を活用していくことの重要性が示され、事業者による市場価格の変動リスクに備えるための手段として、BL市場の整備を行ってきた。
- 事業者にとって、そのような手段をうまく活用しつつ、適切なリスク管理を行う経営が期待される。

電力市場における段階的なリスク管理の考え方②

- こうした議論を行う際、電気事業者からは、①取引機会が不十分、②ヘッジ会計の課題がある、③証拠金や預託金が高い、等の声が寄せられる。
- これらの課題については、以下のように考えられるがどうか。
- また、こうした電気事業者によるリスク管理を進めていく観点から、先物・先渡市場の活性化に向け、更に制度的な課題として、どのようなものが考えられるか。

事業者の意見	リスク管理手法の現状と今後の対応方針
①先物・先渡市場の取引機会が不十分	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年9月にTOCOMで、2020年5月にEEXで、先物に係る取引やクリアリングサービスが開始。 ● <u>ベースロード市場では、多くの売れ残りが発生していることに加え、2021年度以降、オークション時期の見直しを検討。</u> ● 取引所取引のみならず、<u>トレーダー等による相対取引</u>の機会も存在。
②先物市場に参加するに当たり、ヘッジ会計の課題がある	<ul style="list-style-type: none"> ● 上述のベースロード市場や先渡市場の活用に加え、<u>トレーダー経由の取引</u>でも、先物商品だけでなく<u>先渡商品を提供。</u>
③先物市場の証拠金やベースロード市場の預託金が高い	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>トレーダー経由の取引を行う場合、証拠金は不要。</u> ● <u>ベースロード市場について、2021年度オークションから預託金の引下げを検討。</u>

33

(出所) 第32回電力・ガス基本政策小委員会 (2021.3.26) 資料6より

1. ベースロード市場の取りまとめ内容

- 2019年度から導入されたベースロード市場（以下「BL市場」という。）について、過年度でのオークション結果に対する要望（例：翌期の契約交渉が本格化する1~2月頃にオークションを開催して欲しい）や、2021年1月の電力需給ひっ迫の検証を踏まえた対応の方向性（ヘッジ市場の活性化）として、以下の具体的な対応を行うこととする。

主な課題	詳細	具体的対応
オークション日程が買手の小売活動時期に合わない	▶ 買手事業者のニーズに対し、当該事業者の販売活動時期等を踏まえ、 <u>オークション日程の見直しや回数の追加、その取引環境をどのように組み立てるか。</u> 等	<p>BL市場での取引に厚みを持たせるべく、新電力を中心とする買手事業者の販売活動が本格化する年明け(例えば、1月下旬)にオークションを追加。</p> <p>現状の預託金体系では、買手の事業者の負担となり、応札行動の足かせになっていることが、事業者の意見として挙げられている。これらを踏まえ、JEPXにて預託金の水準を引き下げる方向で検討</p>
売買ニーズの不一致	▶ 上記、 <u>オークション日程の見直しや回数の追加により、一定改善が期待される。</u>	
預託金の負担が大きい	▶ BL市場では、買い代金に対し一律3%の預託金が発生するが、そのことが買入札事業者の負担となっているとの指摘もあり、 <u>どのような水準が望ましいか。</u> 等	
事業者の価格固定ニーズが乏しい	▶ BL市場は非対称規制であり、制度検討当初から、「小売の競争環境が一定程度進展し、「卸市場が機能し競争が十分に活性化された段階」では、「終了することが望ましい」といったことも整理しており、 <u>その必要性と市場環境を取り巻く状況をよくみながら、今後検討を進めること</u> としたい。	

(出所) 第50回制度検討作業部会 (2021.4.26) 参考資料1より

2021年度第1回オークション取引結果

2021年度第1回オークションの約定結果

- 2021年7月30日にBL市場の2021年度第1回オークション（2022年度受渡分、入札期間：7月20日～7月30日）の約定処理が行われた。
- 約定量は、全市場の合計38.7MW、年間の電力量に換算すると3.4億kWhであり、前年度の第1回目オークションの約定量9.7億kWhと比較し、約65%減少している。
- 約定価格は、北海道11.53円/kWh、東日本10.92円/kWh、西日本9.47円/kWhと、前年度の第1回目オークションと比較し、約3円増加している。

2021年度 第1回オークション約定結果

商品エリア	約定量 [MW]	約定量・年間換算量 [億kWh]	約定価格 [円/kWh]
北海道	22.7	2.0	11.53
東日本	6.6	0.6	10.92
西日本	9.4	0.8	9.47
合計	38.7	3.4	—

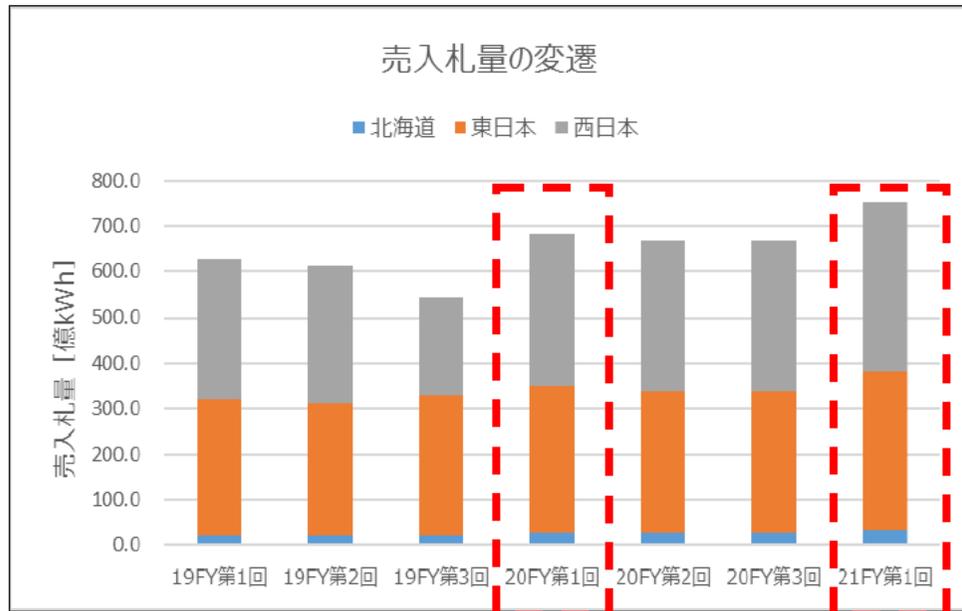
過年度のオークション結果 約定量：年間換算量 [億kWh]、約定価格：[円/kWh]

商品エリア	2019年度取引						2020年度取引					
	1回目		2回目		3回目		1回目		2回目		3回目	
	約定量	約定価格	約定量	約定価格	約定量	約定価格	約定量	約定価格	約定量	約定価格	約定量	約定価格
北海道	1.1	12.47	0.2	12.37	1.1	12.45	0.4	8.63	0.4	9.09	0.2	9.19
東日本	7.7	9.77	2.3	9.95	17.0	9.40	4.4	7.52	1.7	7.65	3.3	7.40
西日本	7.3	8.70	4.7	8.47	5.4	8.70	4.9	6.50	7.4	6.06	6.3	6.20
合計*	16.1	—	7.2	—	23.5	—	9.7	—	9.5	—	9.9	—

※ 四捨五入の関係で下記表の数値の小数点第1位が合わないことがある。

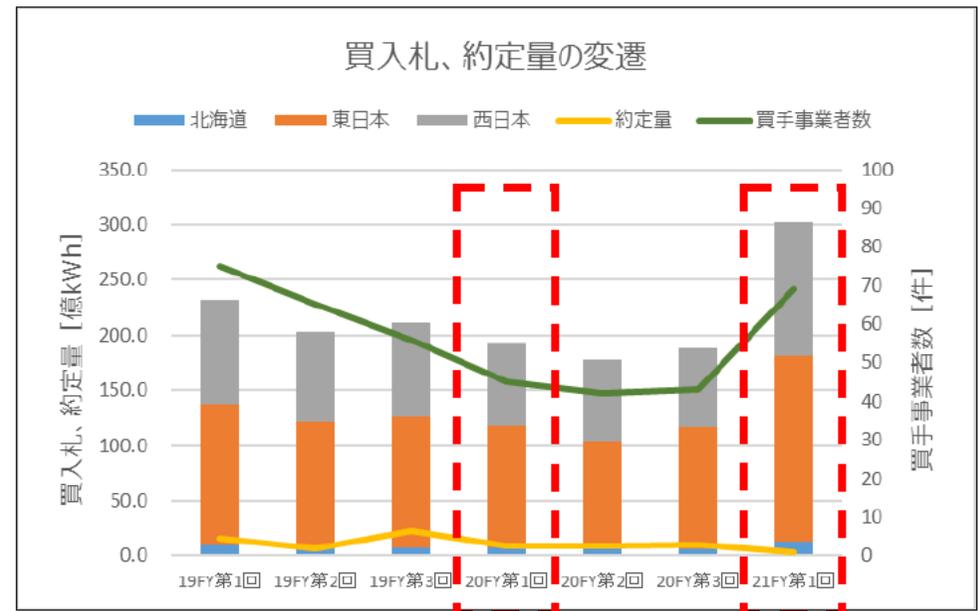
入札量および約定量について

- 2021年度第1回オークションの売入札量752.6億kWhは、前年度第1回の売入札量比で約10%増加しており、また、買入札量302.2億kWhは、前年度第1回の買入札量比で約56%増加している。
- 一方、応札した買手事業者数は69件であり、前年度第1回と比較して約53%増加している。



➤ 売り入札量 (全エリア合計)

取引結果	2020年度第1回	2021年度第1回
売り入札量 [億kWh]	681.9	752.6



➤ 買い入札量、約定量、買手事業者数 (全エリア合計)

取引結果	2020年度第1回	2021年度第1回
買い入札量 [億kWh]	193.4	302.2
約定量 [億kWh]	9.73	3.39
買手事業者数 [件]	45	69

約定価格について

- 各エリアの約定価格と基準エリア(北海道、東京、関西)のオークション直近月までの平均エリアプライスを比較すると、**BL約定価格が各平均エリアプライスを下回る水準**で取引が行われている。
- また、過年度オークションの平均約定価格と比較して、**東日本・西日本では、平均約定価格を上回る**一方、北海道では、**2019年度の平均約定価格と比較して安値**で取引されている。
- そうした中、東日本の約定価格は、**先物市場のベースロード電力（東エリア）の直近月の価格と同水準**であった。このことは、年度の初回オークションであり、先物市場の価格も参考に、入札されていたとも考えられるか。
- 入札価格については、第48回制度検討作業部会(2021年3月26日)にて、**回数を重ねるにつれ、売り/買いの価格水準の乖離が縮小する傾向**があることが示されており、残りのオークションにおいては、今回の価格も参考に入札価格の設定が行われることになるか。

2021年度第1回オークション結果

[円/kWh]

商品エリア	約定価格	(参考)基準エリアの直近月までのスポット価格の平均エリアプライス	
		2020年7月1日～2021年6月30日(1年間分)	2021年1月1日～2021年6月30日(6か月分)
北海道	11.53	12.54	17.37
東日本	10.92	12.26	17.35
西日本	9.47	11.80	15.98

過年度オークションの平均約定価格（全3回の平均）

[円/kWh]

商品エリア	2019年度取引※1	2020年度取引※1
北海道	12.43	8.92
東日本	9.71	7.50
西日本	8.62	6.22

※1 各回の約定量と約定価格から、年間の加重平均価格を算出

(参考)先物市場のベースロード電力の価格

[円/kWh]

商品	2021年度年間平均※2	直近月までの年間平均※3
東エリア	10.59	10.93
西エリア	10.17	10.02

※2 2021年7月までの取引で、2021年4月限～2022年3月限の帳入値段の加重平均にて算出

※3 2021年7月取引で、BL市場の第1回オークション時点で取引可能な一番先の限月となる2021年10月限～2022年9月限の帳入値段の加重平均にて算出

(出所) 東京商品取引所提供の情報をもとに事務局にて作成

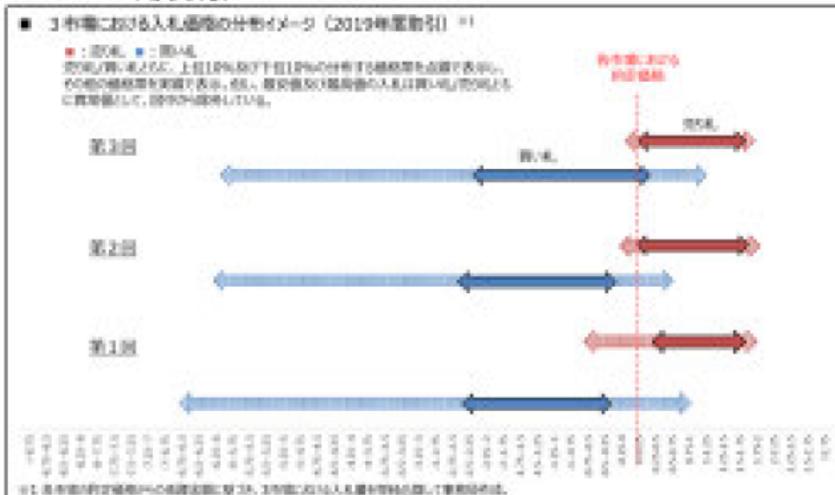
(参考) 過去審議会での内容

入札価格

- 2019年度、2020年度の入札価格は、両年度ともに、比較的分散した価格帯にて入札されており、回数を重ねるにつれ、売り/買いの価格水準の乖離が縮小する傾向が見られる。
- このため、今後、この価格差をいかに縮めていくかが課題となる。
- その点、2020年度取引の価格差が回数を重ねると縮小する傾向を踏まえると、仮に第4回オークションを開催した場合、この価格差がさらに縮小し、一定程度の約定量が期待できるとも考えられる。
- なお、第55回制度設計専門会合(2021年2月5日)では、買手がヘッジに向けた意識を高めていくことが重要と示されており、BL市場の利用拡大が進むよう、政策的な取り組みも必要である。

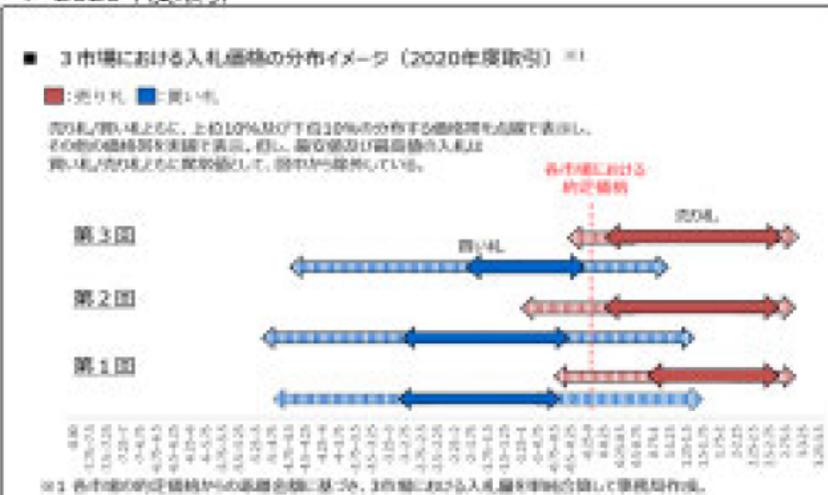
<< BL市場における入札価格の分布イメージ >>

> 2019年度取引



出所：「ヘルスード市場の制度構築について」(令和元年12月9日 電・ガス取引協議会)より(一部省略)

> 2020年度取引



出所：「2021年度出ヘルスード市場の制度構築について」(令和2年12月21日 電・ガス取引協議会)より(一部省略)

今後のスケジュール

- 2021年度オークションは、9月に第2回、11月に第3回、1月に第4回が実施される。

(参考) 今後の取引スケジュール

- (第2回) 入札期間：2021年 9月20日～30日 取引実施日： 9月30日
- (第3回) 入札期間：2021年11月20日～30日 取引実施日：11月30日
- (第4回) 入札期間：2022年 1月18日～28日 取引実施日： 1月28日